

# 地方分権社会の地方自治の論点

—憲法改正を睨んで—

安倍政権は戦後レジームからの脱却をめざし憲法改正を目指している。平成 22 年 5 月には、日本国憲法の改正に関する手続を内容とする「日本国憲法の改正手続に関する法律(憲法改正国民投票法)」が施行された。今年秋に予定されている参議院選挙で与党が 2/3 以上となれば、国会での発議が可能となり、憲法改正が現実的となる。憲法改正については、戦争の放棄を謳った第9条に関わる議論が取り上げられがちであるが、真の地方分権社会を構築するために、第 92~95 条の地方自治に関する規定を大きく見直す必要がある。国が一律的に自治体の統治機構を定めている現在の規定が望ましいのか改めて考える必要がある。

本スクールでは、地方自治の論点は何か、今後どのような規定を憲法に盛り込めればいいのか、また地方自治に関する法体系をどうすればいいのか、議論し、問題提起を行いたい。

随時、ゲストスピーカーをお招きする他、ワークショップ、課題研究で構成します。自治体、外郭団体の職員の方々、議員、NPO、企業職員、その他関心ある皆様のご参加をお待ちしています。

## スケジュール

いずれも 18:20 ~ 20:20

### 【政策研究】

1. 平成 28 年 4 月 22 日(金) 「オリエンテーション」、「憲法改正の動き」 石井
2. 平成 28 年 5 月 20 日(金) 「日本国憲法、地方自治規定の成立過程と概要」 提中
3. 平成 28 年 6 月 24 日(金) 「地方自治基本法等これまでの提案を振り返る」提中
4. 平成 28 年 7 月 22 日(金) 「海外の地方自治制度」 石井
5. 平成 28 年 8 月 26 日(金) 「地方自治に関する新たな動き」 ゲストスピーカー
6. 平成 28 年 9 月 予定 「分権事例スタディツアー」(希望者)
7. 平成 28 年 9 月 23 日(金) 「日本国憲法、地方自治規定改定の論点」 提中

中間レポート提出

8. 平成 28 年 10 月 21 日(金) 「論点①『地方公共団体・地方自治の本旨』」 提中、石井
9. 平成 28 年 11 月 25 日(金) 「論点②『二元代表制』」 提中、石井
10. 平成 28 年 12 月 16 日(金) 「論点③『自治体の機能、条例』」 提中、石井
11. 平成 29 年 1 月 20 日(金) 「論点④『住民投票、地域自治』」 提中、石井
12. 平成 29 年 2 月 24 日(金) 「日本国憲法地方自治規定改定案を考える」(ワークショップ)
13. 平成 29 年 3 月 17 日(金) 「日本国憲法地方自治規定改定案」

最終レポート提出

## 成績評価（希望者）

「大学院プレスクールプログラム」と位置づけ、希望者に対して成績評価を実施します。成績は、出席（7割以上を評価）、中間及び最終レポート、授業への参画で評価します。一定程度以上の成績を得たものについては、公共経営イブニングスクール修了者とし、滋賀大学経済学研究科社会人入試時、入学時において配慮するものとします。

## 講師

### 主査 提中 富和（滋賀大学客員研究員）

1979年4月大津市役所入所。1983年9月から2000年3月まで総務部総務課に在籍し法規・訟務を担当する傍ら、職員研修で地方自治法・行政法など法学の科目の講師を務める。2002年4月から2004年3月まで滋賀県市町村職員研修センターへ派遣。政策法務研修のカリキュラムを作成するとともに、講師を務める。2013年4月から現職。職務の傍ら、自治体政策法務の浸透・発展をライフワークとし、自治体職員研修に精励するとともに、自治体職員だけでなく研究者や法曹を交えた研究会活動を主導し、全国自治体の法務能力向上のために尽力している。主な著書として、『自治体法務の最前線－現場からはじめる分権自治－』（イマジン出版）、『政策法務事典』（ぎょうせい）、『自治体職員のための政策法務入門〔第1巻・総務課の巻〕－自治基本条例をつくることになったけれど－』（第一法規）など多数。

### 共同主査 石井 良一（滋賀大学 社会連携研究センター 教授）

早稲田大学大学院工学修士、ペンシルバニア大学大学院博士課程修了、Ph.d、技術士（都市及び地方計画）、農業経営アドバイザー。野村総合研究所、野村アグリプランニング&アドバイザーを経て、現在、滋賀大学社会連携研究センター教授、（一財）地方自治体公民連携研究財団理事長。主な共著書として、「自治体の事業仕分け」、「パブリックサポートサービス市場ナビゲーター」、「市民が創り運営する市民ガバメントの設計試案」。その他、委員、講師など多数。2003年4月から「滋賀大学公共経営イブニングスクール」を主宰。2007年度から各地で「事業仕分け・地域事業組成活動」を展開。

## 場所

滋賀大学 大津サテライトプラザ(JR 大津駅前日本生命ビル 4F)

## 受講料

6,000円(資料代相当500円\*12回)  
受講許可後、請求書を送付しますので、指定期限内に納付をお願いします。

## 定員

30名 \*1年間を通じて出席できる方を望みます。  
\*先着順で定員になり次第締め切ります。

## 受講申込

締切日:4月18日(月) 滋賀大学 社会連携研究センター／担当:畑中 TEL:0749-27-1141  
下記申込書を記入の上、E-mail もしくは、FAX で、お申し込みください。

FAX:0749-27-1431 E-mail : rccs@biwako.shiga-u.ac.jp

### 滋賀大学公共経営イブニングスクール申込書

① 氏名（ふりがな）	( )
② 性別／年齢	男性 ・ 女性 / 歳
③ 事業所名・団体名	
④ 所属部署／役職名	/
⑤ 連絡先住所	〒
⑥ 電話番号	
⑦ E-mail アドレス	